

「台湾のエネルギー政策 —脱原発の政策決定プロセスを主に—」

陳奕均（京都大学大学院地球環境学舎）

台湾の面積は九州より多少小さいが、エネルギー消費量は多い。98%は海外からの輸入に依存しており、一人当たりの CO₂ 排出量は世界 19 位だ。再エネは総発電量の 4-5%しか占めていない。

FIT は 2010 年に導入されたが、それほど大幅には成長していない。台湾の再エネ発電設備の導入は、風力から発展し、FIT 導入以降、太陽光が成長してきた。2016 年に総統は 2025 年までに脱原発・再エネを 20%にすると宣言した。そして電気事業法の改正が成立した。電力市場の自由化への第一歩となった。アジア初の脱原発に舵を切った。

台湾の原発事業は、石油危機に応じて、電源多様化のために、6 基を建設した。第一、第二と、建設凍結の第四原発は首都に近い。WNA によると、世界で一番危ない原発と言われている。断層の上にあって津波が来るとまずいからだ。

低レベルの放射性廃棄物は、原発敷地内のほか、少数民族が住んでいる蘭嶼（らんしょ）という島に貯蔵施設を建設して保管しており、反発を招いている。第四原発の原子炉は日立・東芝、発電機は三菱重工がメーカーだ。第一、第二と第三原発の廃炉の時期が既に決まっている。

台湾の政治制度・政治状況について、まず総統は直接選挙で選ばれる。行政院は内閣のことだ。国会のことを立法院といい、直接選挙で選ぶ。政策に関わるのは、総統と立法院と行政院だ。2016 年の選挙では、総統は民進党の蔡英文氏が選ばれ、国会も民進党が 60%の議席を獲得した。台湾では、2000 年に初の政権交代があった。それまではずっと国民党の独裁だった。

第四原発は 1980 年に建設案が提出され、1999 年に着工した。この間、1985 年に住民の反対で停止になり、1996 年に国会で攻防があった。国民党は国会を握って、予算案を成立させ、1999 年にやっと着工ができた。

一方、民進党は反原発なので、政権をとって後の 2000 年 10 月に建設中止が決まった。ところが、野党の国民党が反発して、憲法廷の違憲審査で、「憲法違反ではないが、手続きには不備がある」という結果を受けて、2001 年 2 月に建設の再開に至った。

3.11 の後は、再び論争が始まった。第四原発は安全を確認したうえで稼働したいと、当時の国民党籍の馬英九総統が述べた。2013 年 3 月には台湾の史上最大規模の反原発デモが起きた。

民進党政権（2000-2008）のとき、選挙の際には建設中止だと言ったが、当選後の立場をはっきりしなかった。第四原発の建設中止と再開のことがあって原発問題はますます政治問題になって、原発反対者も民進党政権に失望し、反原発運動はその後、鎮静化した。ただ意義としては行政に脱原発（＝原発なき国・郷土）という理念を行政に持ち込んだことだ。2002年に成立した環境基本法にこの目標を記した。

2008年からは再び国民党が政権をとった。電源多様化の観点とCO₂削減の観点から原発を推進した。3.11後、政府は、穏やかに原子力発電を減少するという方向でエネルギー政策を調整する一方、原発がないと電気代が高くなり、経済に悪影響をもたらすとも強調した。フクシマの影響で、台湾国内に再び原発に対する懐疑論が広がり、反原発デモが甦った。国民党内にも反原発論が生まれた。

2014年3月18日から4月10日までヒマワリ学生運動があった。中国との貿易協定に反対して学生が国会を占拠した。馬英九政権の正統性が揺るがされた中、2014年4月22日より民進党の元代表が第四原発反対で、ハンガーストライキをした。

これらの状況を受け、馬総統は国民投票で第四原発のことを決めるべきだとしていたが、国民投票法に定めた成立要件が厳しかったと批判された。結局、党内の討論を経て建設を凍結するという決定に至った。2016年から再び民進党が与党になって、17年に電気事業法が改正され、2025年までに脱原発という条項を入れた。

反原発運動は、台湾で最も長く続いた社会運動と言われる。この運動は、科学者・学者と野党がリードしていた。米国に留学した科学者が原発の危険性を説いた。その後、新環境雑誌社を成立し、科学者と医者と科学者と記者が主要なメンバーになった。

台湾環境保護連盟は1987年に学者が組織し、反原発運動をリードした。台湾環境保護連盟は、1986年に結成して綱領に脱原発を含めた民進党と協力した。

反原発デモ運動は、2000~2008年民進党政権のとき、一度挫折を経て、2011年後には再開し、2013年のデモには22万人も参加した。今度は脱政治（民進党に頼らない）されて、中立化がなされた。大手の銀行と関連したNPOも参加するなどした。

なぜ台湾で脱原発できたか。台湾は日本とは地理環境が近いし、歴史・文化などに親近感があるので、福島原発事故を経験した日本に、他の国よりも共感できるだろう。また、日本のような技術の発展した国で起きた。いわんや台湾をやという考えだろう。

2017年の電気事業法改正について、いま稼働している原発は3基だ。原発が減る代わりに天然ガスと石炭が増え、大気汚染の問題がひどくなった。電気事業法は50年間も改正していなかった。

IPPは25年契約で国営の台湾電力会社にだけ売電できる。IPPはトータルで9社だ。香港・丸紅・東電が出資しているIPPもある。1999年に台湾プラスチックの社長は第四原発の建設に反対した。台湾も2023-2026年までに法的分離を完成する予定だ。再エネは直接消費者に売れるようになる。